



2017年度通常総会
代表幹事所見

最適化の考え方と対話の場

経済同友会 代表幹事

小林 喜光

2017年4月27日

I. 動的な世界が直面するリスクと静的な日本が内包するリスク

欧州

昨年 イギリスがE U離脱を選択

5月 フランス大統領選決選投票

6月 イギリス総選挙

9月 ドイツ総選挙

E Uにとり、極めて重大な分水嶺に

米国

トランプ氏の勝利

「アメリカ・ファースト」保護主義的姿勢への転換（チェック&バランスの機能）

日米首脳会談 日米経済対話 ⇒ 良好な両国関係

北朝鮮での一触即発 断固たる姿勢（重大なリスクに直面している日本）

自国優先主義の勢い ⇒ 「人類の長い歴史の流れの一点の澱み」

日本

為替リスク 企業は「風にそよぐ“葦”のような存在」

デフレから脱却しきれず 力強さに欠ける消費

経営者自身が心の内なる岩盤を打破し、事業再編・統合、新事業創造

政府には構造改革の徹底推進と成長戦略の更なる積極展開を期待

国際公約 2020年度の基礎的財政収支黒字化 一層厳しさ増す

長期視点で、受益と負担のあり方の抜本的見直しを

Ⅱ. 相矛盾する状況下で最適解を見出す

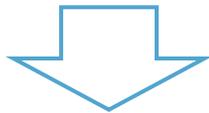
ダイナミックに変化する世界



変化を嫌う日本

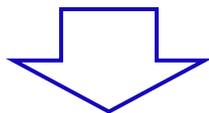
2021年以降に対する考察と準備を

「今さえよければ、自分さえよければ」
真実を直視せず、問題を先送り

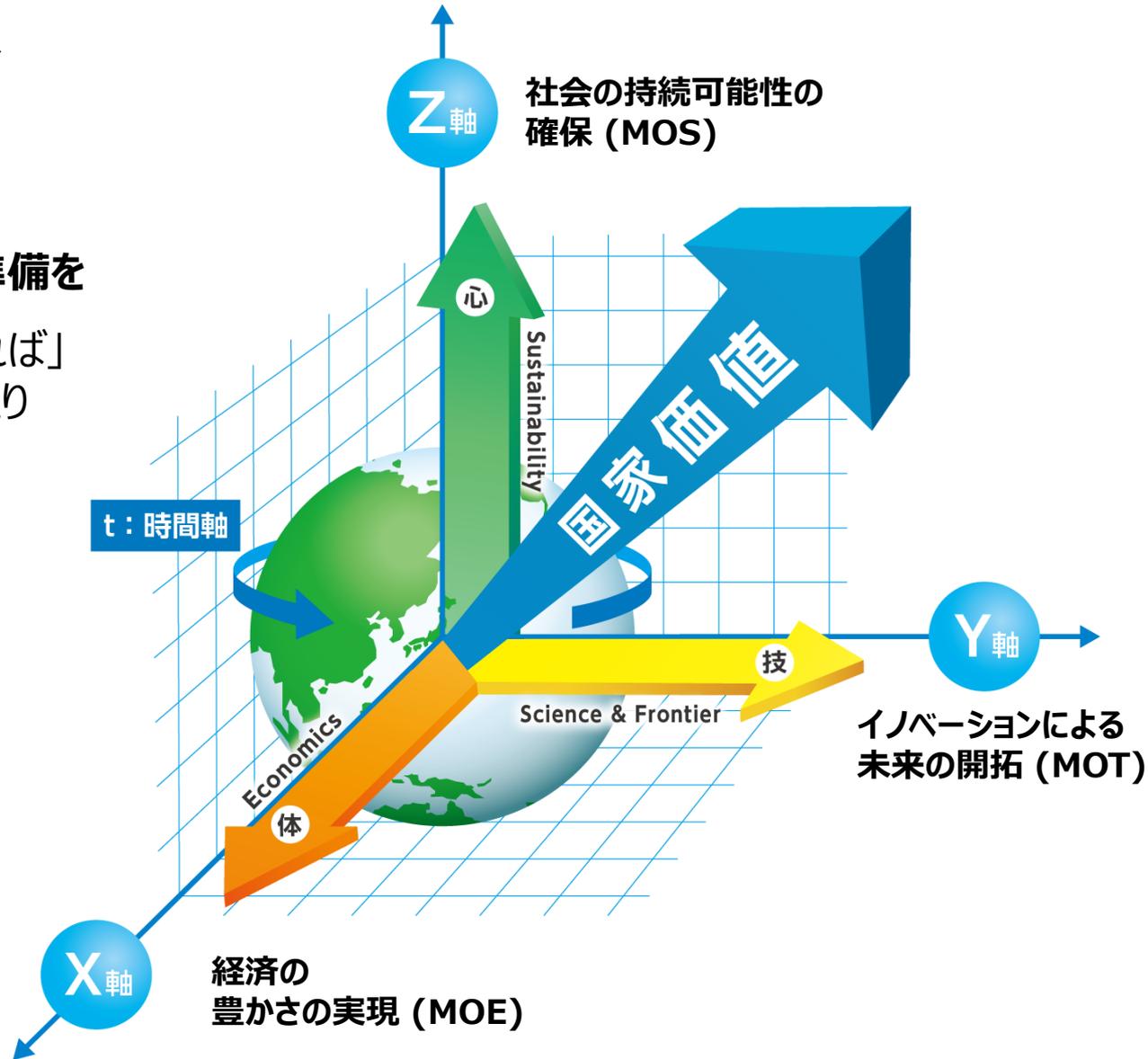


歪みが臨界点に

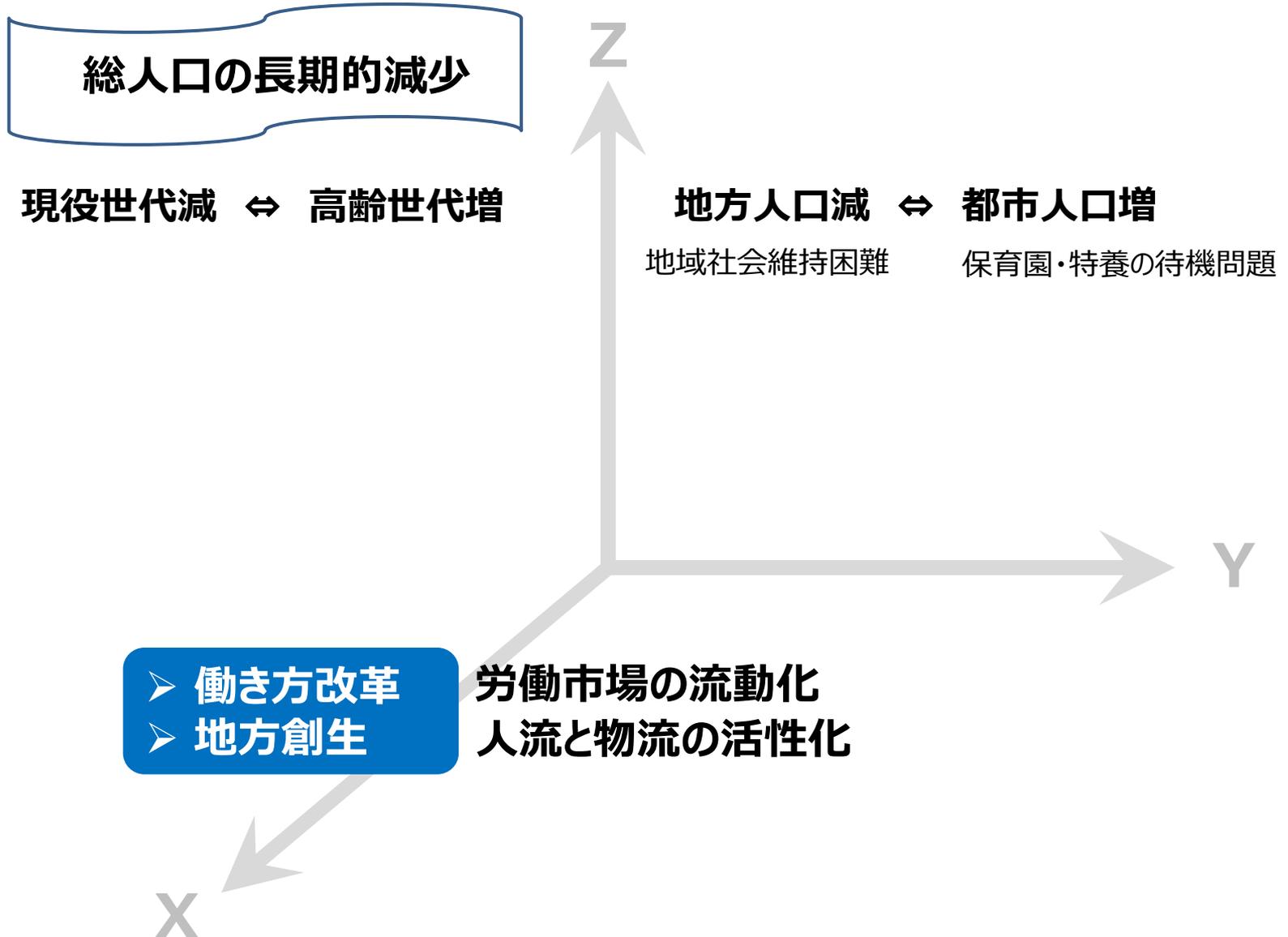
軸が相互関連し
相矛盾して利害が錯綜



真実を直視
せめぎ合いを冷静に分析
最適解を見出す



1. 人口・労働



2. 教育

次世代教育：
長期化 高度化 多様化 高額化

貧困に伴う就学機会格差の拡大
海外留学生や博士課程進学者の減少

本会提言（2017/3）

就学前教育	⇒ 義務化・無償化
義務教育期間	⇒ 完全無償化
高等学校	⇒ 義務教育化

⇒ **教育は未来への「投資」**

税か保険か？

- ITリテラシーの底上げ
- データサイエンティストの育成
- アクティブ・ラーニングの習慣づけ
- インターンシップの推進

3. 社会保障

持続可能性の危機にある社会保障

Z
医療：過剰になりがちな診療・投薬
介護：介護度改善で収入減

↑
コスト増

高度先進医療
効率化や省力化

↓
コスト減

ビッグデータ化・マイナンバー活用等
データヘルス分野の課題

- インセンティブとディスインセンティブの両面から制度の再設計
- データを基礎にした保険者機能の強化

X

4. 財政健全化

2020年度の基礎的財政収支黒字化目標

消費税再延期

悪化の一途を辿る財政

出づるを制す

Gross Debt Product

GDP

Gross Domestic Product

稼ぐ力の追求

内需拡大

- 抜本的規制緩和
- 行政手続のIT化・ワンストップ化・効率化

政府目標：ビジネス環境ランキング
「2020年までに先進国中3位」

2017年は26位
(OECD加盟国)

X

Z

Y

5. 環境・エネルギー

COP21「パリ協定」

温室効果ガスの排出を2030年までに
2013年比で26%削減

電源構成

- ✓ 原子力発電 20~22%
- ✓ 再生可能性エネルギー 22~24%

「循環炭素社会」へ

省エネ・代替エネルギーの研究開発を

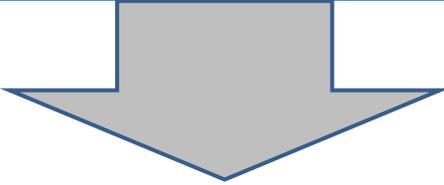
カーボンプライシング？
ライフサイクルアナリシス

X

Z

Y

**「自由、民主主義、法の秩序」
米国と価値観を共有**



トランプ大統領のシリアや北朝鮮への対応
軍事力と影響力の拡大を目指す中国やロシアの動き
欧州や中東で頻発するテロ

世界のパワーバランスの変化と不確実性の高まり

経営者

**地球規模で国際情勢を捉える
政治・行政・企業の信頼できる人的ネットワークを構築**

Japan 2.0 と 経済同友会 2.0 を実行に移すべくPTを発足

従来の委員会活動等に加え、本年度から新たにスタートする主な取り組み（例）

- ✓ 「民主主義・資本主義のあり方委員会」
- ✓ 「ビジネスリスクマネジメント委員会」
- ✓ 「国際関係委員会」で地域横断的に調査研究（10月に代表幹事ミッションを欧州に派遣）
- ✓ 2009年度以来、8年ぶりに「憲法問題委員会」
- ✓ 「震災復興PT」で東北・熊本をフォロー、南海トラフや首都直下に備える議論

企業 社会 そして地球の最適化へ